

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

富士電機株式会社（証券コード:6504）

【変更】

長期発行体格付	A-	→	A
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
債券格付	A-	→	A
発行登録債予備格付	A-	→	A

■格付事由

- パワーエレクトロニクス技術をコアとする電機メーカー。インフラや工場向けのパワーエレクトロニクスシステムのほか、発電設備・システム、パワー半導体を中心とする電子デバイス、自販機や店舗設備機器を扱う食品流通などを手掛ける。技術力や納入実績を背景に、中容量火力発電や産業用 IGBT モジュール、自販機など各セグメントで競争力のある製品を複数有する。足元では市場拡大が見込まれるパワー半導体の増産投資を積極的に実施している。
- 業績は好調に推移している。エネルギー・環境など成長市場への事業シフトによって、パワーエレクトロニクスやパワー半導体の利益が伸長するなど、収益力が向上している。また、プラント関連の安定した利益貢献、過去に不採算であった事業の業績改善によって、利益の安定性も増している。これらを背景に、財務基盤の充実も進んでおり、今後も一段と強化される公算が大きい。以上を踏まえ、格付を1ノッチ引き上げ、見通しを安定的とした。
- 19/3期営業利益は610億円（前期比9.0%増）となり、2期連続で過去最高を更新する計画である。インフラ向けパワーエレクトロニクスや電子デバイスが増益のけん引役になる見通し。米中貿易摩擦の影響などにより、一部の市場で需要の減速が見られるものの、工場向けパワーエレクトロニクスは自動化・省人化の流れ、パワー半導体は省エネ関連市場や電動化による自動車市場向けの拡大などを受け中長期的に需要の拡大が見込まれる。こうした成長市場向けの販売数量増により、当面の業績は堅調に推移すると想定している。
- 財務構成は改善の方向にある。19/3期第2四半期末の自己資本比率は37.2%、ネットDERは0.4倍となった。収益力・キャッシュフロー創出力の向上を背景に、自己資本の拡充と有利子負債の削減が進むなど財務基盤が一段と強化されている。当面はパワー半導体の増産投資などの積極的な投資が続く見通しだが、営業キャッシュフローで吸収可能と考えられる。

（担当）関口 博昭・川越 広志

■格付対象

発行体：富士電機株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第28回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	150億円	2015年9月4日	2020年9月4日	0.381%	A
第29回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	150億円	2016年8月31日	2023年8月31日	0.280%	A
第30回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年5月23日	2027年5月21日	0.395%	A
第31回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年5月25日	2028年5月25日	0.400%	A

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	1,000 億円	2018 年 2 月 23 日から 2 年間	A

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2019 年 1 月 18 日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：千種 裕之
主任格付アナリスト：関口 博昭
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014 年 11 月 7 日)、「電機」(2011 年 7 月 13 日) として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 富士電機株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル